

平成 23 年度

事 業 報 告 書

平成 23 年 4 月 1 日 から
平成 24 年 3 月 31 日まで

1 法人の概要

● 設置する学校学科の名称および所在地

学校名	所在地
下関短期大学	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属高等学校	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第一幼稚園	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第二幼稚園	〒750-0086 山口県下関市彦島塩浜町2-2-21

● 設置する学校学科の入学定員と学生生徒園児数

【下関短期大学】

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
栄養健康学科	40	23	90	46
保育学科	50	39	100	77
計	90	62	190	123

【付属高等学校】

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
普通科	60	47	200	133
くらしデザイン科	30	12	100	62
音楽科	20	10	80	24
計	110	69	380	219

【付属幼稚園】

学校名	入園定員	入園者数	収容定員	園児数
付属第一幼稚園	35	24	105	84
付属第二幼稚園	35	31	105	70

※平成23年5月1日現在

● 役員・評議員・教職員の概要

【役員】

理事長	松井 忠夫	監事	吉岡 一生
理事	花岡康次郎	監事	小倉 國雄
理事	伊藤 清之		
理事	河野 光子		
理事	清成 昭典		
理事	沖田 哲義		
理事	山本 徹		
理事	岡本 博之		
理事	片野 静次		

【評議員】 21名

【教職員の概要(専任)】

	教員	職員	計
短期大学	14	8	22
付属高等学校	21	3	24
付属第一幼稚園	4	0	4
付属第二幼稚園	4	0	4
計	43	11	54

※平成23年5月1日現在

2 事業の概要

■ 基本方針

地域の教育機関として、地域と連携・貢献すると共に、安心安全の学園作りのための耐震補強工事などを進め、学生・生徒・園児の増加を図り、選択と集中の原理に基づき、費用対効果を考えた事業展開を実施した。

■ 【短期大学】

1 特色ある学校づくり

- 建学の精神、教育理念への周知徹底を図り、豊かな人間性と高い倫理観を持った栄養士、保育士、幼稚園教諭の育成を図った。
- プレゼミ・ゼミ・担任制などにより、リベラルアーツ(教養+人間力)の鍛錬による就業力育成と就職率のアップを図った。
- 地域活動、教育活動、研究活動の一体化を図り、地域の高等教育機関としての存在感を高める努力をした。
- 地域活動への積極的な参加や公開講座の充実など、地域に貢献する教育活動の推進を図った。

2 学生募集活動

- 地域に密着したシンプルで分かりやすさを追求した広報活動に努めた。
- ホームページの内容を基とした広報誌、パンフの作成等による募集活動の充実を図った。
- 地域貢献を目的とした教育内容・学習成果の公表を通じた広報活動の展開を図った。

3 安定経営体制の確立

- 募集定員の削減に伴い小規模安定経営の新スタートの意識と危機意識の共有を通じて、自立自存の経営体制の確立に努めた。
- 学生募集の再点検による収入拡大と、人件費、奨学金の削減及び消耗品等の節減節制に努め、支出の抑制を図った。

4 地域貢献

- 学生の社会活動の一環として、清掃等のボランティア活動・施設訪問または教員による公開講座の開設・充実や食育推進事業等地域連携教育などの推進に努力した。

■ 【付属高等学校】

1 特色ある学校づくり

- 「日本一の学校づくり」を目標に掲げ、教員・生徒がそれぞれの立場で努力した。

2 生徒募集活動

- 高短一貫教育の実践や、スポーツ奨学生制度の充実などを掲げ、市内及び周辺地域の中学校訪問を重点的に実施した。

3 学校評価の促進

- 教員による自己点検、保護者によるアンケートの実施、それらを基にした学校関係者評価委員会の充実を図ることにより、教育内容等の点検を実施した。

4 地域貢献

- 学校行事などを通じて、地域との交流を深め、生徒による校外清掃などで地域に貢献した。

■ 【付属幼稚園】

1 特色ある学校づくり

- 短期大学の付属である特性を最大限活用した園づくりを実践。
- 短期大学との連携による食育教育や最新の幼児教育の成果を保護者に提供し、保育学科との交流の充実を図り、付属幼稚園としての特色ある行事を積極的に取り入れた。
- 終日勤務やパート勤務の保護者の要望に応え、夏季保育の充実を図った。

2 園児募集活動

- 短期大学の付属である特性を最大限生かした広報活動を実践。地域との結びつきを大切にした地道なネットワーク作りに積極的に取り組んだ。

3 地域貢献

- 短期大学との連携を通じて、最新の幼児教育の問題点等を積極的に発信し、子育て支援、未就園児の体験学習、預かり保育等を実施し、地域から愛される、頼りにされる園づくりに取り組んだ。

■ 主な施設・設備の概要

- 本館Ⅰ・Ⅱ期棟の耐震補強工事をはじめ、同棟の外装・トイレ整備改修工事、短期大学演習棟のパウダールーム改修工事を完了し、教育環境の向上に努めた。

3 財務の概要

◆消費収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

消費収支計算書は、会計年度の帰属収入、基本金組入額、消費収入及び消費支出の内容並びに消費収支の均衡状態を示すものです。

○帰属収入とは、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入等学校法人の負債とならない収入をいいます。

○基本金組入額とは、学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして帰属収入のうちから組入れた金額です。

- 第1号基本金 ー 固定資産の整備拡充のために支出した金額
- 第2号基本金 ー 将来取得する固定資産の取得に充てるために、事前に組入れた金額
- 第3号基本金 ー 教育・研究活動の維持向上を目的とした基金の金額
- 第4号基本金 ー 恒常的な資金の金額(前年度の人件費、経費、借入金利息等経常的経費の1/12の額)

○消費収入は、帰属収入から基本金組入額を控除した額をいいます。

○消費支出とは、消費する資産の取得価格または役付の対価であり、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息等が含まれます。

(単位 円)

消費収入の部					
科	目	予 算	決 算	差 異	摘要
学生生徒等納付金		226,157,000	230,884,900	△ 4,727,900	※1
手数料		3,560,000	3,159,090	400,910	※2
寄付金		750,000	2,567,020	△ 1,817,020	※3
補助金		284,355,000	285,795,712	△ 1,440,712	※4
国庫補助金		140,000,000	125,222,000	14,778,000	
県費補助金		127,804,000	143,148,345	△ 15,344,345	
市費補助金		16,551,000	17,425,367	△ 874,367	
資産運用収入		7,189,000	7,268,399	△ 79,399	※5
事業収入		18,158,000	20,844,378	△ 2,686,378	※6
雑収入		150,000	23,472,027	△ 23,322,027	※7
帰属収入合計		540,319,000	573,991,526	△ 33,672,526	※8
基本金組入額		△ 158,200,000	△ 118,976,191	△ 39,223,809	※9
消費収入の部合計		382,119,000	455,015,335	△ 72,896,335	
消費支出の部					
科	目	予 算	決 算	差 異	摘要
人件費		309,900,000	302,356,229	7,543,771	※10
教職員等人件費		309,300,000	301,978,229	7,321,771	
退職金		600,000	378,000	222,000	
教育研究経費		144,817,000	136,934,948	7,882,052	※11
(うち減価償却額)		(42,500,000)	(41,200,485)	(1,299,515)	
管理経費		38,351,000	37,840,603	510,397	※12
(うち減価償却額)		(4,450,000)	(3,966,467)	(483,533)	
借入金等利息		200,000	146,712	53,288	※13
資産処分差額		5,940,000	5,919,245	20,755	※14
徴収不能引当金繰入額		3,300,000	1,504,100	1,795,900	※15
(うち減価償却額)		(5,940,000)			
〔予備費〕		11,060,000		11,060,000	※16
消費支出の部合計		513,568,000	484,701,837	28,866,163	※17
当年度消費収支差額		△ 131,449,000	△ 29,686,502		※18
前年度繰越消費収支差額		△ 445,749,000	△ 445,749,477		
基本金取崩額		1,100,000	544,565		※19
翌年度繰越消費収支差額		△ 576,098,000	△ 474,891,414		※20

※1 学生生徒等納付金 前年比 1,828万円減

決算は、予算に比べ472万円上回りました。

※2 手数料 前年比 46万円減

主な内訳は入学検定料収入です。

※3 寄付金 前年比 74万円増

法人振興会からの寄贈備品と寄贈図書合計額です。

※4 補助金 前年比 1億1,925万円増

各部門の主な補助金は次のとおりです。

短期大学 (国)私立大学経常費補助金4,472万円

付属高等学校 (国)私立学校施設整備費補助金(私立高校施設高機能化整備費)8,049万円

(山口県)運営費補助金6,692万円、教育近代化整備費補助金2,683万円、学費軽減補助金220万円、(下関市)運営費補助金347万円、

付属第一幼稚園 (山口県)運営費補助金1,392万円、(下関市)運営費補助金85万円、就園奨励費補助金595万円

付属第二幼稚園 (山口県)運営費補助金1,303万円、(下関市)運営費補助金74万円、就園奨励費補助金562万円

前年度と比べ約1億2,000万円上回った主な理由は、本館Ⅰ・Ⅱ期棟耐震補強工事に伴う補助金が交付されたためです。

※5 資産運用収入 前年比 16万円増

銀行預金の利息、公社債等の利子等の合計と学校施設の貸出しによる収入です。

※6 事業収入 前年比 505万円増

補助活動収入・・・付属幼稚園の給食収入とスクールバス利用料収入が主なものです。

受託事業収入・・・山口県から委託を受けた離職者等再就職訓練生(保育士養成科訓練生)事業、地域子育て文化づくり促進事業に基づく委託料です。

※7 雑収入 前年比 2,322万円増

退職給与引当金の計上に係る会計方針が統一されたため、退職給与引当金戻入額2,240万円を計上しています。

※8 帰属収入合計 前年比 1億2,967万円増

当年度は耐震補強工事に係る補助金の交付が約1億700万円あったため前年度に比べ増加しています。

※9 基本金組入額 前年比 1億1,874万円増

耐震補強工事に伴う資産取得額を組入れています。

- ※10 人件費支出 前年比 1,307万円減
教職員等人件費が3億197万円、退職金が37万円です。前年度に比べ教職員等人件費940万円、退職金が367万円減少しました。
- ※11 教育研究経費 前年比 325万円増
予算に比べて788万円の減額となりました。
- ※12 管理経費 前年比 43万円減
予算に比べて51万円の減額となりました。
- ※13 借入金等利息 前年比 14万円増
本館Ⅰ・Ⅱ期棟耐震補強工事に伴う日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する当年度の支払利息です。
- ※14 資産処分差額 前年比 374万円増
本館Ⅰ・Ⅱ期棟耐震補強工事に伴う一部除却額、短大の除籍図書の取得額を計上しています。
- ※15 徴収不能引当金繰入額 前年比 143万円減
当年度末の徴収不能懸念債権について個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。
- ※16 予備費
使用額の内訳は、建物処分差額590万円、図書処分差額4万円です。
- ※17 消費支出の部合計 前年比 779万円減
予算に比べ2,886万円下回りました。
- ※18 当年度消費収支差額 前年比 1,872万円減
予算に対し、消費収入が7,289万円増加し消費支出が2,886万円減少したため、当年度消費支出超過額は2,968万円となりました。
- ※19 基本金取崩額 前年比 890万円減
建物、機器備品、図書の除却額から当年度取得資産の取得価格を差し引いた54万円を計上しています。
- ※20 翌年度繰越消費収支差額 前年比 2,914万円増
以上の結果、翌年度繰越消費支出超過額は4億7,489万円となりました。

◆資金収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

資金収支計算書は、会計年度の教育研究その他の活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金（現金預金及びいつでも引き出せる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

この項では主に消費収支計算書にない科目について説明します。

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
学生生徒等納付金収入	226,157,000	230,884,900	△ 4,727,900	
手数料収入	3,560,000	3,159,090	400,910	
寄付金収入	0	0	0	
補助金収入	284,355,000	285,795,712	△ 1,440,712	
国庫補助金収入	140,000,000	125,222,000	14,778,000	
県費補助金収入	127,804,000	143,148,345	△ 15,344,345	
市費補助金収入	16,551,000	17,425,367	△ 874,367	
資産運用収入	7,189,000	7,268,399	△ 79,399	
資産売却収入	0	0	0	
事業収入	18,158,000	20,844,378	△ 2,686,378	
雑収入	150,000	1,069,512	△ 919,512	
借入金等収入	45,000,000	45,000,000	0	※1
前受金収入	40,585,000	33,841,000	6,744,000	※2
その他の収入	144,451,000	141,870,786	2,580,214	※3
資金収入調整勘定	△ 32,284,000	△ 142,438,205	110,154,205	※4
前年度繰越支払資金	670,262,665	670,262,665		※5
収入の部合計	1,691,938,665	1,583,353,949	108,584,716	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
人件費支出	309,900,000	302,356,229	7,543,771	
教育研究経費支出	102,317,000	95,734,463	6,582,537	
管理経費支出	33,901,000	33,864,776	36,224	
借入金等利息支出	200,000	146,712	53,288	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	214,350,000	194,993,205	19,356,795	※6
設備関係支出	3,600,000	3,265,194	334,806	※7
資産運用支出	30,000,000	0	30,000,000	※8
その他の支出	167,273,000	164,054,582	3,218,418	※9
	(0)			
〔予 備 費〕	17,000,000		17,000,000	
資金支出調整勘定	△ 8,780,000	△ 15,213,914	6,433,914	※10
次年度繰越支払資金	537,822,665	518,356,990	19,465,675	※11
支出の部合計	1,407,583,665	1,297,558,237	110,025,428	

※1 借入金等収入

本館Ⅰ・Ⅱ期棟耐震補強工事に係る事業費の一部を日本私立学校振興・共済事業団から借り入れました。

※2 前受金収入

前年比 455万円増

平成24年度に帰属すべき授業料、入学金等です。

※3 その他の収入

前年比 2,292万円減

前年度期末において計上していた未収入金の平成23年度における受入金額、預り金の受入収入、仮払金の回収収入等が主なものです。

※4 資金収入調整勘定

前年比 1億544万円増

前年度末において受入れていた前受金と、当年度末に収入として計上し未収入となっているものです。

※5 前年度繰越支払資金

前年比 2,313万円減

平成22年度末から繰越された当年度期首の現金預金の額です。

※6 施設関係支出

前年比 1億7,910万円増

本館Ⅰ・Ⅱ期棟耐震補強工事を行いました。

※7 設備関係支出

前年比 213万円増

内訳は、教育研究用機器備品263万円、図書63万円の購入額です。

※8 資産運用支出

前年比 9,151万円減

有価証券購入支出 当年度は債権よりも預金のほうが利回りが高かったため定期預金で運用を行いました。

※9 その他の支出

前年比 2,620万円増

前年度末の未払金の当年度支払額、預り金・仮払金の支払額です。

※10 資金支出調整勘定

前年比 981万円減

平成24年度に支払う当年度末の未払金の予定額です。

※11 次年度繰越支払資金

前年比 1億5,190万円減

平成24年度に繰越される現金預金の額です。前年度に比べ減少している理由は、当年度は耐震補強に伴う補助金が約1億円未収入となっているためです。

◆貸借対照表

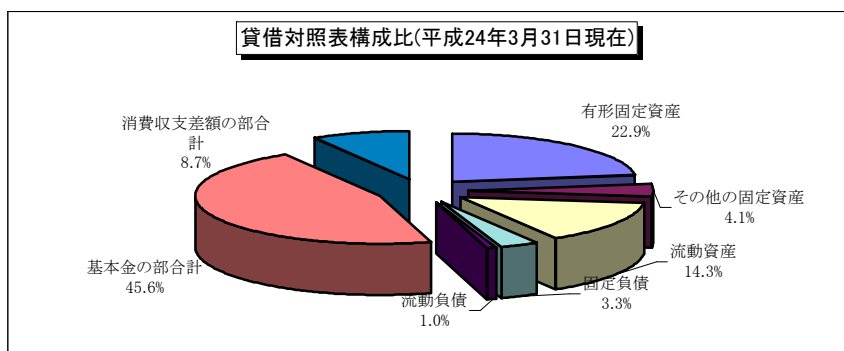
平成 24 年 3 月 31 日 現 在

貸借対照表は、年度末において、資産・負債・基本金および収支差額を把握するもので、学校法人の財政状態を表しています。

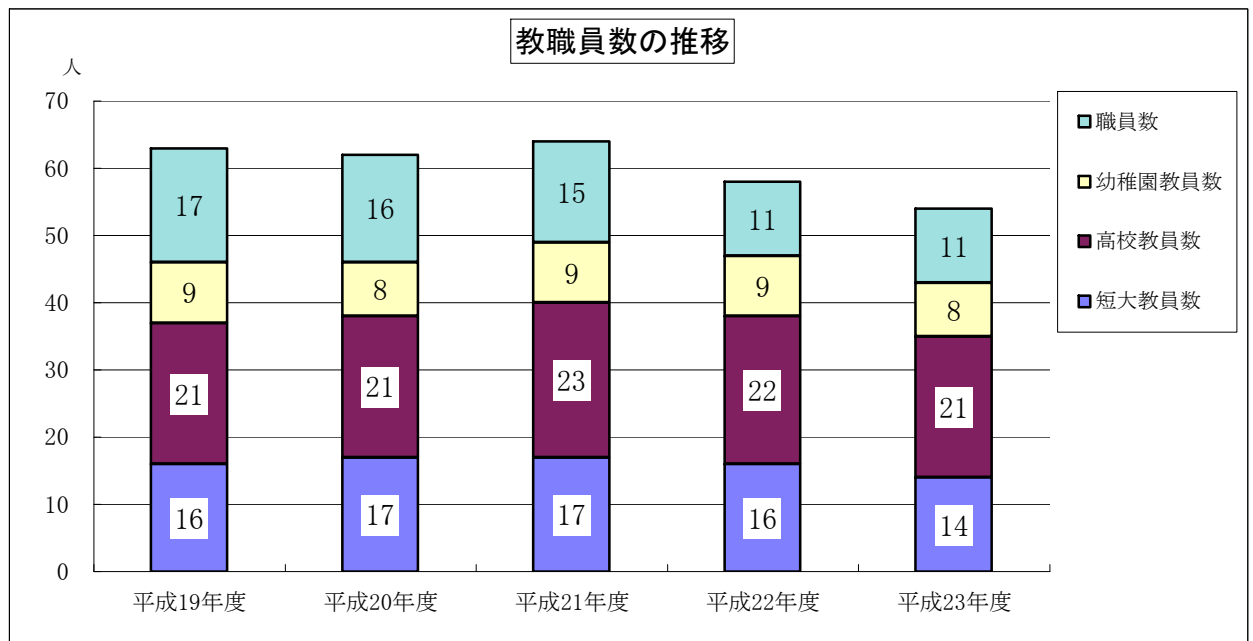
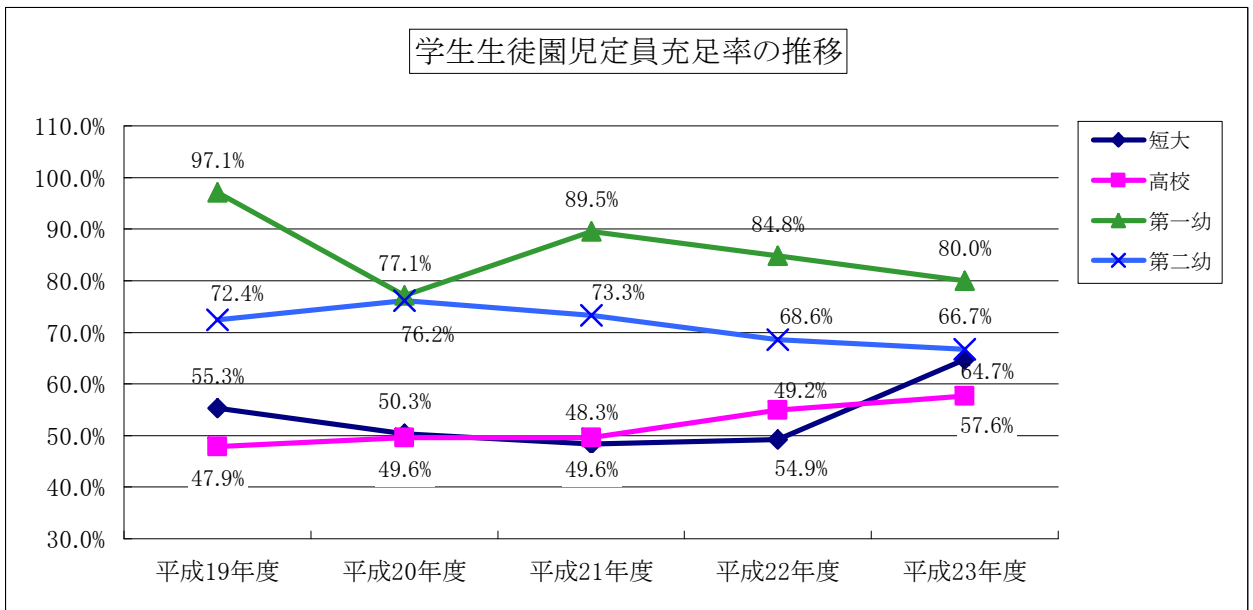
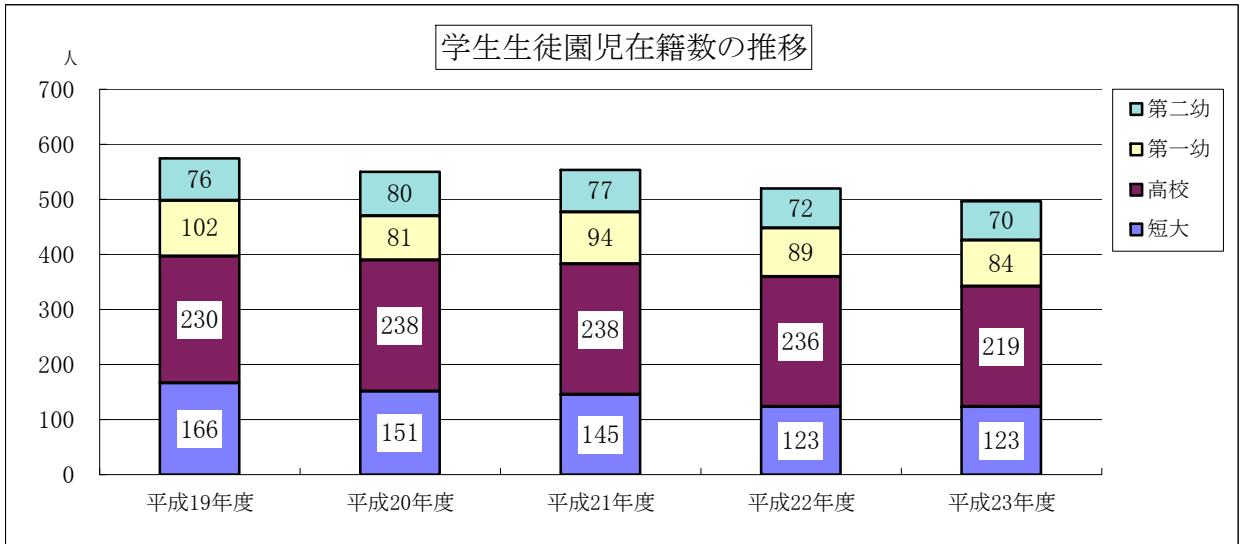
(単位 円)

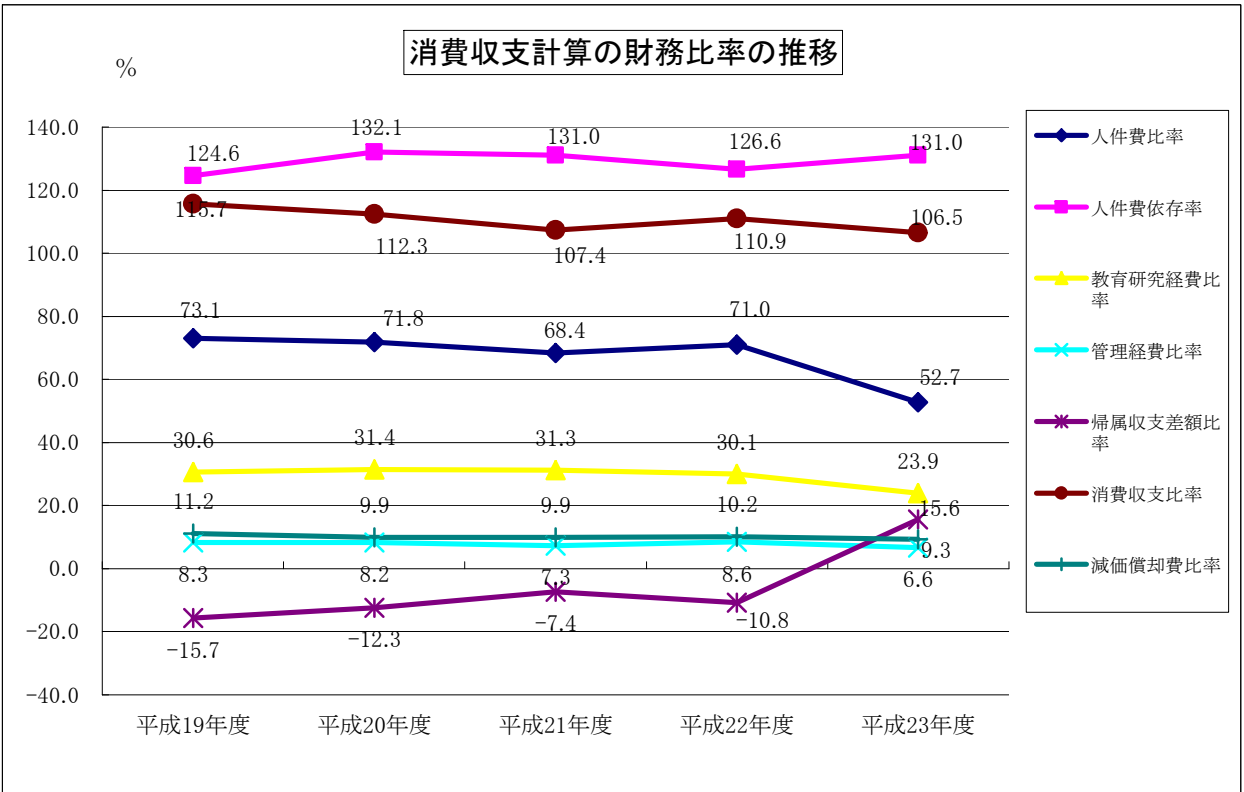
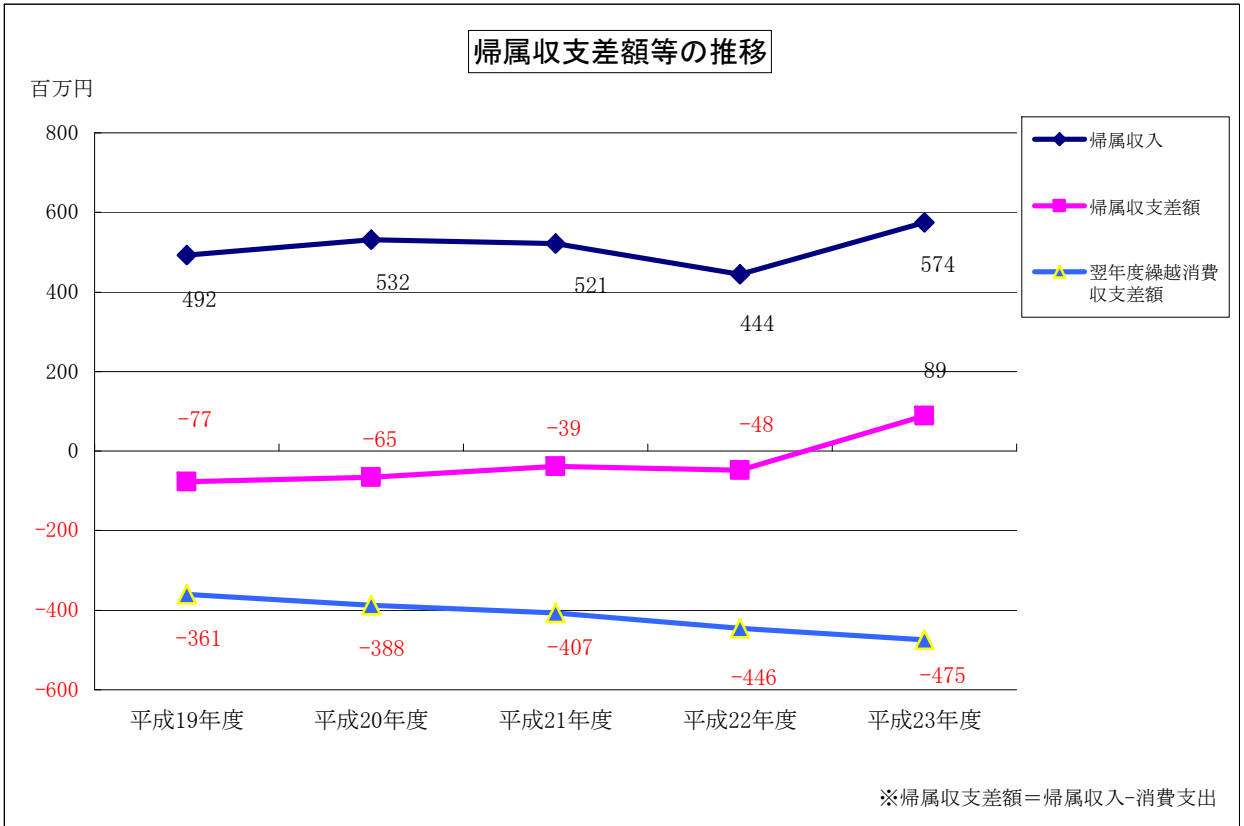
資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	摘要
固定資産	1,471,449,263	1,471,631,917	△ 182,654	
有形固定資産	1,249,253,971	1,099,514,749	149,739,222	※1
土地	74,936,410	74,936,410	0	
建物	960,101,817	797,693,834	162,407,983	
構築物	58,946,250	67,669,172	△ 8,722,922	
教育研究用機器備品	35,679,351	39,779,850	△ 4,100,499	
その他の機器備品	1,853,084	2,505,426	△ 652,342	
図書	117,737,058	116,930,056	807,002	
車輛	1	1	0	
その他の固定資産	222,195,292	372,117,168	△ 149,921,876	
施設利用権	3	3	0	
電話加入権	582,248	582,248	0	
有価証券	91,613,041	241,534,917	△ 149,921,876	※2
退職給与引当特定預金	130,000,000	130,000,000	0	
流動資産	780,015,511	672,568,848	107,446,663	
現金預金	518,356,990	670,262,665	△ 151,905,675	
未収入金	111,650,105	2,211,183	109,438,922	
販売用品	5,280	14,640	△ 9,360	
有価証券	149,921,876	0	149,921,876	※2
仮払金	81,260	80,360	900	
資産の部合計	2,251,464,774	2,144,200,765	107,264,009	
負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	182,589,174	159,991,689	22,597,485	
長期借入金	45,000,000	0	45,000,000	※3
退職給与引当金	137,589,174	159,991,689	△ 22,402,515	※4
流動負債	54,775,624	59,398,789	△ 4,623,165	
未払金	15,213,914	25,033,857	△ 9,819,943	
前受金	33,841,000	29,284,000	4,557,000	※5
預り金	5,720,710	5,080,932	639,778	
負債の部合計	237,364,798	219,390,478	17,974,320	
基本金の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
第1号基本金	2,428,991,390	2,310,559,764	118,431,626	※6
第4号基本金	60,000,000	60,000,000	0	
基本金の部合計	2,488,991,390	2,370,559,764	118,431,626	
消費収支差額の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
翌年度繰越消費収支差額	△ 474,891,414	△ 445,749,477	△ 29,141,937	※7
消費収支差額の部合計	△ 474,891,414	△ 445,749,477	△ 29,141,937	
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	2,251,464,774	2,144,200,765	107,264,009	

- ※1 減価償却対象資産(建物、構築物、機器備品等)は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額による直接法で表示しています。(当期末の減価償却額の累計額・・・12億3,254万円)
- ※2 増減は翌年度満期となる債権の振替額です。
- ※3 本館Ⅰ・Ⅱ棟耐震補強工事に係る事業費の一部を日本私立学校振興・共済事業団から借り入れました。
- ※4 「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(文科省参事官通知)が発出されたことに伴い、期末要支給額の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しています。
- ※5 翌年度に帰属すべき授業料、入学金等の前受金です。
- ※6 当年度除却資産と取得資産の差額を部門別に組入れています。
- ※7 翌年度繰越消費支出超過額は前年度末より2,914万円増加し4億7,489万円となりました。



4 学生生徒園児数・財務比率等の推移





人件費比率

人件費 ÷ 帰属収入

人件費依存率

人件費 ÷ 学生生徒等納付金

教育研究経費比率

教育研究経費 ÷ 帰属収入

管理経費比率

管理経費 ÷ 帰属収入

帰属収支差額比率

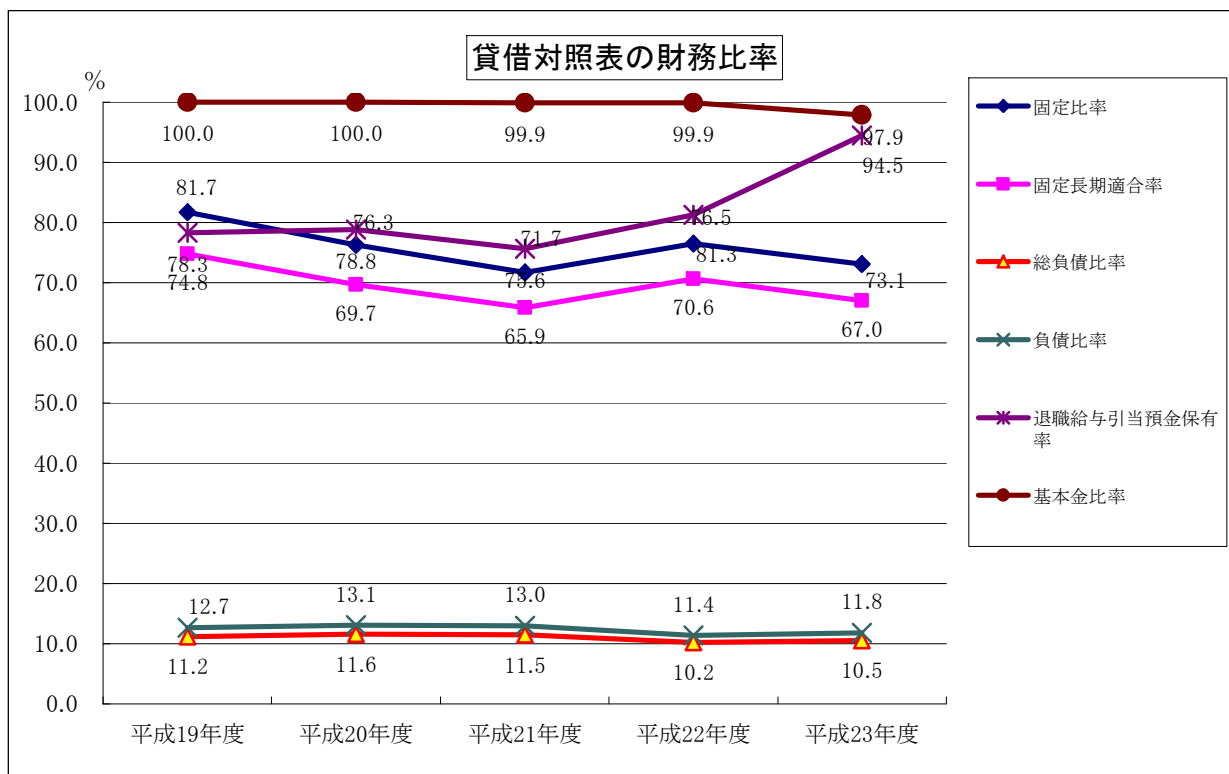
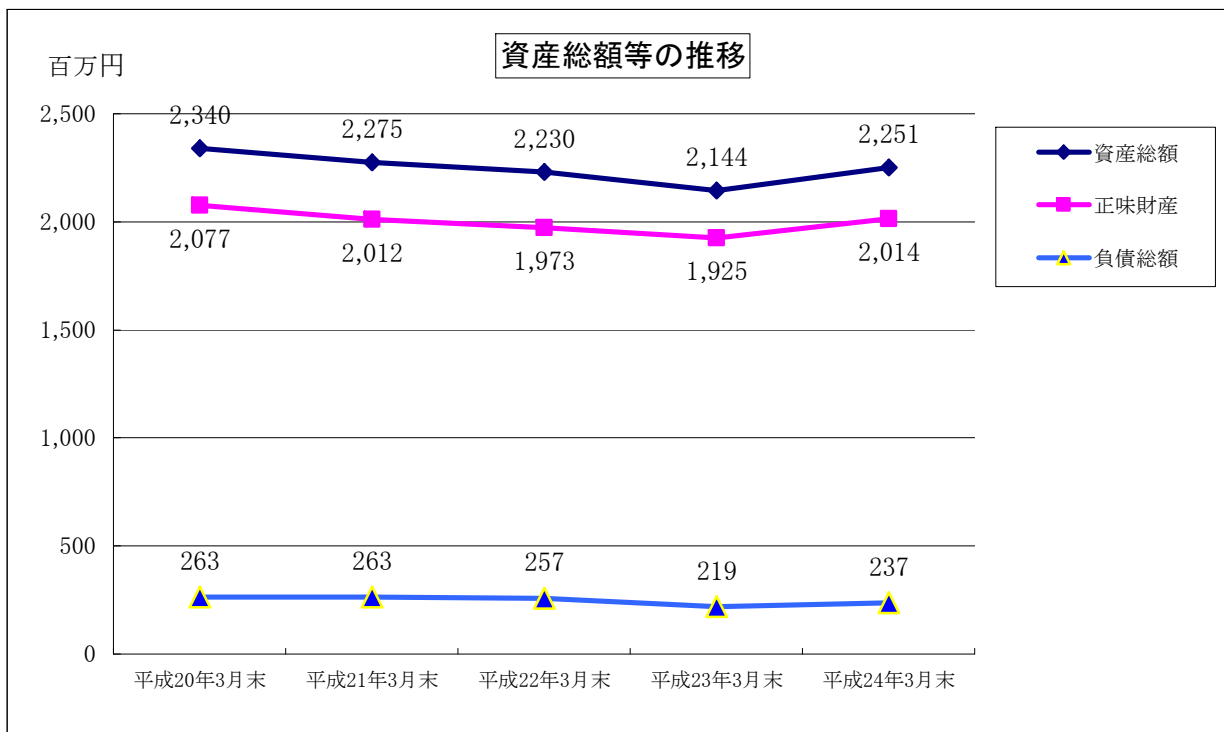
(帰属収入 - 消費支出) ÷ 帰属収入

消費収支比率

消費支出 ÷ 消費収入

減価償却費比率

減価償却額 ÷ 消費支出



- 固定比率** 固定資産がどの程度まで自己資金（純資産）でまかなわれているかを示す割合である。
- 固定長期適合率** 固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。
- 総負債比率** 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金+消費収支差額）を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
- 負債比率** 他人資金と自己資金との関係比率である。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
- 退職給与引当預金保有率** 固定負債のなかの退職給与引当金と、その他の固定資産のなかの特定預金（資産）との関係比率である。退職給与引当金に見合う資金を引当特定預金（資産）としてどの程度保有しているかを判断する指標である。
- 基本金比率** 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。